

## 〈資料〉

# わが国の貿易構造 —石油危機後の構造変化と特徴—

森 川 正 之

1973年の第1次石油危機から10年経ったが、この石油危機を境にわが国の貿易構造は劇的な変化を遂げた。これは他の先進諸国にはみられないことで、これが貿易摩擦の一因となっている。そこで以下、主として大蔵省の貿易統計<sup>1)</sup>を参照して、わが国の貿易構造の変化と特徴を概観し、貿易摩擦問題を考える一基礎資料としたい。

## § 1 商品別貿易構造

1. 輸出商品構成の変化と特徴
2. 輸入商品構成の変化と特徴

## § 2 地域別貿易構造

1. 輸出地域構成の変化と特徴
2. 輸入地域構成の変化と特徴

## § 3 貿易収支構造

1970～80年代にかけて貿易摩擦が一段と激化しているが、その一因はわが国の貿易構造にあることは否めない。何故なら、わが国の貿易構造は他の先進諸国のそれと比べて極端な特化型になっているからである。以下商品別・地域別にその実態をみることにしよう。

## § 1 商品別貿易構造

### 1. 輸出商品構成の変化と特徴

先ず輸出商品の構成をみると（第1・2表および第1図参照）、かつては繊維製品（綿織物・衣類・合繊織物等）を主とする軽工業品の輸出が過半を

占めていた（1955年のシェアは53.6%であった）が、それらは次第に韓国・台湾・香港等の中進国にとって代られ（その理由は、わが国が高度成長の過程で労働力不足に陥り、人件費の高騰によって国際競争力を失うに至ったからである）、現在では重化学工業品が全体の85%を占めている。<sup>2)</sup>

1) 大蔵省の「貿易統計」（通関統計）は、大蔵省が毎月ならびに毎年、税関の資料を基に作成・発表するもので、商品別・地域別にすべての物資の動きを集計している。計上価格は貿易業者が税関に申告する価格を基にして、輸出はFOB価格、輸入はCIF価格をとり、ドル建てで表示している。

この統計によると、わが国の戦後の貿易額と貿易収支は次表のようになっており、貿易規模は現在アメリカ、西ドイツに次で世界第3位になっている。

わが国の貿易額と貿易収支 通関ベース（単位：億ドル）

	輸 出	輸 入	入(△)出超		輸 出	輸 入	入(△)出超
1946年(昭和21年)	1.03	3.06	△ 2.03	1965年(昭和40年)	84.52	81.69	2.83
47	1.74	5.26	△ 3.52	66	97.76	95.23	2.53
48	2.58	6.84	△ 4.26	67	104.42	116.63	△ 12.21
49	5.10	9.05	△ 3.95	68	129.71	129.87	△ 0.16
50 (昭和25年)	8.20	9.74	△ 1.54	69	159.90	150.24	9.66
51	13.55	19.95	△ 6.41	70 (昭和45年)	193.18	188.81	4.37
52	12.73	20.28	△ 7.55	71	240.19	197.12	43.07
53	12.75	24.10	△ 11.35	72	285.91	234.71	51.20
54	16.29	23.99	△ 7.70	73	369.30	383.14	△ 13.84
55 (昭和30年)	20.11	24.71	△ 4.60	74	555.36	621.10	△ 65.74
56	25.01	32.30	△ 7.29	75 (昭和50年)	557.53	578.63	△ 21.10
57	28.58	42.84	△ 14.26	76	672.25	647.99	24.26
58	28.77	30.33	△ 1.56	77	804.95	708.09	96.86
59	34.56	35.99	△ 1.43	78	975.43	793.43	182.00
60 (昭和35年)	40.55	44.91	△ 4.36	79	1,030.32	1,106.72	△ 76.40
61	42.36	58.10	△ 15.74	80 (昭和55年)	1,298.07	1,405.28	△ 107.21
62	49.16	56.37	△ 7.21	81	1,520.30	1,432.90	87.40
63	54.52	67.36	△ 12.84	82	1,388.31	1,319.31	69.00
64	66.73	79.38	△ 12.65				

（資料）大蔵省関税局「外国貿易概況」

（注）1946年は、1945年9月～12月を含む。

わが国の貿易構造

主要国の貿易規模

(単位： 億ドル)

	1982年	
	輸 出	輸 入
先進工業国	11,555	12,199
アメリカ	2,122.76 (18.4)	2,548.84 (20.9)
西ドイツ	1,764.35 (15.3)	1,553.70 (12.7)
日本	1,388.31 (12.0)	1,319.31 (10.8)
フランス	966.88 (8.4)	1,157.08 (9.5)
イギリス	969.82 (8.4)	996.46 (8.2)

(資料)IMF「International Financial Statistics」

(注)輸出FOB、輸入CIF。但し、日本は大蔵省の貿易統計による。

なお、( )内は先進工業国の輸出・輸入に占める各国のシェアを示す。

貿易統計には、この他に通産省の「輸出確認統計」(輸出業者が税関に提出する輸出報告書に基づいて作成される)と「輸入報告統計」(輸入業者が銀行に提出する輸入報告書に基づいて作成される)があり、この方が大蔵省の「通関統計」より若干早く新データが得られるが、統計のカバー率は通関統計の方が優っている。

- 2) 軽工業品と重化学工業品の輸出総額に占めるシェアは、次表のように1961年(昭和36年)以降逆転し、その差は年々開いている。

輸出総額に占める軽・重化学工業品の構成比

(単位： %)

	軽工業品	重化学工業品
1955年(昭和30)	53.6	38.0
60 ( 35)	47.1	44.0
65 ( 40)	31.9	62.0
70 ( 45)	22.4	72.4
75 ( 50)	12.9	83.2
80 ( 55)	12.2	84.4
81 ( 56)	12.0	85.2
82 ( 57)	12.1	85.1

(資料)大蔵省関税局「外国貿易概況」

これは、わが国産業構造の重化学工業化を反映したもののだが、(わが国は戦後一貫して重化学工業化を志向してきたが、特に高度経済成長期における重化学工業化の進展は顕著で、60年代10年間に 4.8倍という急速な重化学工業生産の拡大をみた。60年当時工業生産に占める重化学工業の比率はすでに66%と欧米並みに達していたが、輸出構造の面では44%に止っており、生産構造の重化学工業化率に比較して輸出構造におけるそれは国際的にみれば依然として低いのが実情であった。しかし60~70年代を通じて重化学工業の国際競争力は急速に強化され、わが国重化学工業品の輸出は60年代

さらに重化学工業品の内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属・化学等の素材商品のシェアが一貫して低下傾向をたどっている（その理由は、石油危機後の相次ぐ原油価格の高騰で国際競争力が低下したからである<sup>3)</sup>）に対して、一般機械・電気機械・輸送機械等の加工組立商品のシェアが急上昇している。その結果、わが国の輸出総額に占める機械機器<sup>4)</sup>のシェアは、1970年の46.3%から1980年には62.8%、82年には65.2%となり、他の先進国に例のない高水準となっている（アメリカや西ドイツでは70年代以降40～50%でほとんど変わっていない<sup>5)</sup>）1970～82年の13年間にわが国の輸出総額は7.2倍になっているが、これを商品別にみると、食料品が2.2倍、原燃料が5.2倍、繊維・同製品が2.6倍、化学製品が5.2倍、金属・同製品が5.6倍であるのに対し、機械機器のみ10.1倍（自動車18.4倍、テープレコーダー12.1倍、原動機11.7倍等）と突出しており、これが貿易摩擦の引き金になっていることは言を俟たない。

---

10年間に 7.3倍、70年代10年間に 7.8倍という驚異的な成長を遂げた結果、現在では輸出の重化学工業化率は85%を超え、世界第1位になっている）、重化学工業化の進展要因としては、①旺盛な設備投資（“投資が投資を呼ぶ”といわれた高度経済成長期には年率20%を超える設備投資が行なわれたが、その大半は重化学工業で、これが必然的に重化学工業の成長を促した）②重化学工業における急速な技術進歩（外国から導入した最新の技術を背景に労働生産性を引上げ、その生産費を低く抑えることができた）③原燃料の豊富低廉な供給（重化学工業品の生産に必要な原燃料—わが国の場合はほとんど輸入に依存している—が60年代には豊富且つ低廉に供給された）④耐久消費財を主とする重化学工業品への需要増加 ⑤政府による重化学工業の保護育成等があげられよう。

- 3) 高度経済成長期に花形的存在だった鉄鋼・非鉄金属・化学等の素材産業が低迷しているのは、①素材産業ではエネルギー依存度が高いが、2度にわたる原油価格の大幅引上げによってエネルギーの相対価格が一段と上昇し、国際競争力が弱くなったこと②各企業が高価格化した基礎素材の使用量を減らす努力をしたため、需要が減退したこと等にある（昭和57年版通商白書参照）。

わが国の貿易構造

4) 機械機器の中では、次表のように、輸送機械のシェアが一番高くなっている。

輸出総額に占める機械機器の構成比

(単位: %)

	一般機械	電気機械	輸送機械
1970年(昭和45)	10.4	12.4	17.8
75 ( 50)	12.1	11.0	26.1
80 ( 55)	13.9	17.5	26.5
81 ( 56)	14.9	14.8	27.1
82 ( 57)	14.6	14.2	27.4

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

(注) 一般機械は事務用機器、原動機、加熱・冷却用機器等

電気機械は半導体等電子部品、ラジオ、重電機器等

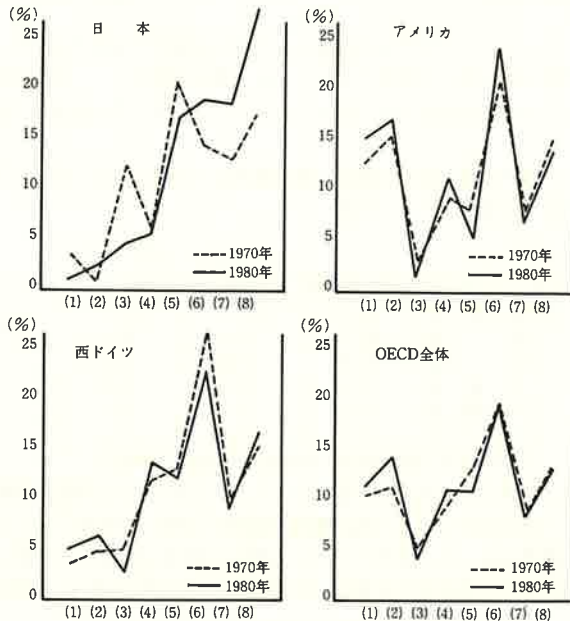
輸送機械は自動車、船舶、二輪自動車等

なお、アメリカや西ドイツでは一般機械のシェアが一番高い。

5) 主要国の輸出総額に占める各商品のシェアは次図のようになっている。一見してわかるように、アメリカや西ドイツでは1970～80年にかけてほとんど構造変化がみられないが、わが国では繊維製品等が落ち込む一方、機械機器の増加が著しく、他国とは異なる構造変化をしている。

主要国の商品別輸入額の構成比

(1)食料・飲料 (2)原燃料 (3)繊維製品 (4)化学製品 (5)金属・同製品 (6)一般・精密機械 (7)電気機械 (8)輸送機械



(資料) OECD「Statistics of Foreign Trade」

次にこれを貿易特化係数（第3表および第2図参照）でみてみると、アメリカや西ドイツでは均整のとれた貿易構造をしている（アメリカの貿易特化係数は製品計で輸出0.91に対し輸入0.97、西ドイツのそれは輸出1.17対輸入1.03で、バランスがとれている）が、わが国では国際競争力の強い機械機器の輸出特化係数が群を抜く等著しいアンバランスをみせており（製品計では輸出1.29、輸入0.39だが、輸出では機械機器、輸入では原燃料の特化係数がとりわけ高く、アメリカや西ドイツのような水平分業的構造にはなっていない）<sup>6)</sup>ここに貿易摩擦を生む素地があるといえよう。

6) アメリカや西ドイツでは、輸出特化係数でOECD（経済協力開発機構）の平均値（特化係数1）を上回っている商品は、輸入特化係数でもOECDの平均値を上回るかそれに近い値を示し、国際競争力の強い同一業種の商品を輸出もすれば輸入もするといった貿易構造になっているが、わが国では輸出特化係数の高い商品はその輸入特化係数が低く、反対に輸入特化係数の高い商品はその輸出特化係数が低い等、極めてアンバランスな貿易構造になっている。

7) 欧州マネージメントフォーラムが発表した先進工業国の「競争力番付」によると、わが国はその第1位にランクされている。以下、第2位はスイス、第3位はアメリカ、第4位は西ドイツ、第5位はスウェーデン……となっている（昭和59年1月7日付毎日新聞参照）。

ちなみに、わが国の代表的な輸出品の世界輸出に占めるシェア（すべて第1位）をみると、次のようになっている（1980）。

（単位： 億ドル、％）

	世界の輸出額	日本の輸出額	日本のシェア
乗 用 車	588.81	161.15	27.4
鋼 管	149.22	47.49	31.8
船 舶	140.55	46.82	33.3
二 輪 車	35.72	28.02	78.4
V T R機 器	23.67	19.81	83.7
カラーテレビ	38.92	13.00	33.4

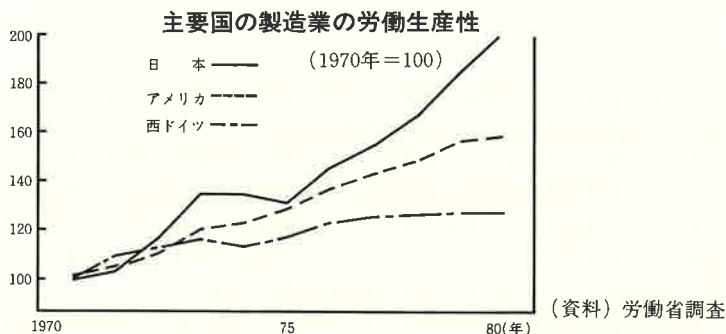
（資料）UN「Yearbook of International Trade Statistics」

このような強い競争力を生みだした要因としては、①わが国の企業が積極的な研究開発投資でコストを引下げ、安くて良い製品を提供する努力を続けてきたこと ②わが国の企業が消費者のニーズ（欲求）に合った製品の開発に努めると同時に、外国の市場を積極的に開発し、販売努力を重ねてきたこと一等が挙げられる（昭和57年版通商白書参照）。

このように、わが国の輸出商品構造は著しく機械機器（特に大量生産型の商品）に特化しているが、それはこれらの商品が価格（各商品のメーカーが大量の設備投資と外国から導入した最新の技術を背景に労働生産性を引上げ、商品の価格を低減することに成功したこと）・非価格（商品の品質が優れていること、納期が正確に守られること、アフターサービスが行き届いていること等、価格以外の競争力要因）の両面で抜群の国際競争力を持っているからにほかならない<sup>7)</sup>

競争力に格差が生じた要因としては種々考えられるが、その最大の要因は労働生産性上昇率の格差であろう。1970～80年の製造業の労働生産性（物的生産性）上昇率（年平均）をみると、アメリカが2.5%、西ドイツが4.8%であるのに対して、日本は7.4%と飛び抜けて高く、この面からわが国の優位がわかる<sup>8)</sup>

8) 生産性は、産出量をその生産のために投入された生産要素の投入量で割った値で、生産要素が労働の場合は労働生産性、資本の場合は資本生産性という。しかし、労働力が生産のための投入として一般的であり、又測定が容易であること等から、単に生産性といえば労働生産性をさすのが普通である。そして生産性は、生産物として生産数量をとる場合は物的生産性、生産額をとる場合は価値生産性、付加価値額をとる場合は付加価値生産性と呼んで使い分けられる。



わが国製造業の労働生産性上昇率は抜群であるが、そればかりでなく労働生産性水準そのものもほぼアメリカに追いついている。しかし、農林漁業の生産性水準は極めて低く、アメリカの4分の1、西欧諸国の2～3分の1の水準にとどまっている。又サービス業の水準も欧米より低いのが現状である。このように、わが国の労働生産性が高いのは製造業だけなのである。

そして、このような生産性上昇率の格差ができたのは、わが国が各国を大幅に上回る設備投資をしてコストを低減したからであろう<sup>9)</sup>。ちなみに GDP に対する民間設備投資比率（機械設備投資）をみると、1978年の日本は8.1%であるが、アメリカ、西ドイツは4%台にとどまっている。

こうして、わが国と他の先進国との力関係は石油危機以降大きく変化してきており、この力関係の急変が欧米の苛立ちを呼び起して、貿易摩擦をひきおこしているのである。

---

9) この点に関連して、日本経済新聞社経済解説部の内田茂男氏は次のように述べておられる（昭和57年5月16日付日本経済新聞参照）。

「日本の労働生産性の高さは、企業経営者と労働者の積極性と真面目さによって生み出される。まず企業の積極的な技術革新投資。日本の企業経営者は2度にわたる石油ショックを、果敢な省エネ投資と生産工程の改善によって乗り切った。又ロボット化に象徴されるように、マイクロエレクトロニクス技術の導入も盛んである。こうして新しい技術が取り入れられるごとに生産性は着実に上昇していく。

一方労働者側も技術革新を前向きに受け入れた。これには、日本の労働組合が欧米のように職種別ではなく、配置転換がスムーズに行なわれることが大きく寄与している。もう1つは労働者の真面目な働きぶり。アブセンティズム（無断欠勤）という言葉は今のところ日本では無縁である。勿論、TQC（全社的品質管理）、QCサークル活動といった日本独特の経営管理システムが、労働者のヤル気を引き出し、勤労意欲を高めるのに大いに役立っていることは見逃せない。」



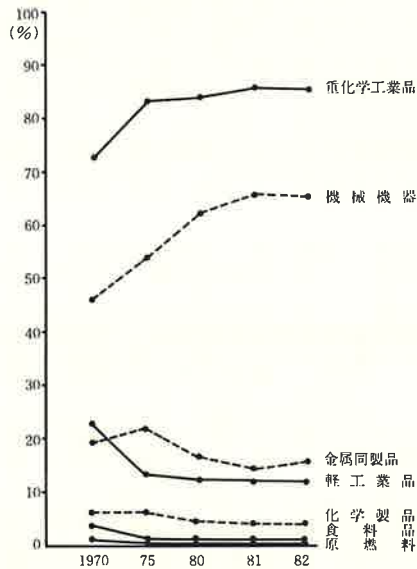
第1表 わが国の輸出商品構成の変化

(単位: 億ドル、%)

	1970 (昭45)		1975 (昭50)		1980 (昭55)		1981 (昭56)		1982 (昭57)		倍率 82/70
	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	
輸出総額	193.18	100.0	557.53	100.0	1,298.07	100.0	1,520.30	100.0	1,388.31	100.0	7.2
食料	6.48	3.4	7.60	1.4	15.89	1.2	17.39	1.1	14.01	1.0	2.2
燃料	1.99	1.0	6.29	1.1	12.71	1.0	12.69	0.8	10.39	0.7	5.2
繊維・同製品	24.08	12.5	37.19	6.7	62.96	4.9	71.74	4.7	62.39	4.5	2.6
合繊織物	6.26	3.2	13.00	2.3	22.54	1.7	26.67	1.8	23.32	1.7	3.7
綿衣類	1.88	1.0	2.60	0.5	4.86	0.4	5.98	0.4	5.66	0.4	3.0
化学製品	4.62	2.4	3.32	0.6	5.00	0.4	5.78	0.4	5.47	0.4	1.2
化学製品	12.35	6.4	38.89	7.0	67.67	5.2	68.41	4.5	63.65	4.6	5.2
人造プラスチック	4.27	2.2	9.96	1.8	18.67	1.4	19.15	1.3	17.98	1.3	4.2
医薬品	0.70	0.4	1.24	0.2	2.95	0.2	3.30	0.2	3.05	0.2	4.4
化学肥料	1.43	0.7	6.65	1.2	3.77	0.3	3.55	0.2	2.10	0.2	1.5
金属・同製品	38.05	19.7	125.18	22.5	213.19	16.4	224.56	14.8	212.15	15.3	5.6
鉄鋼	28.44	14.7	101.77	18.3	154.54	11.9	166.69	11.0	156.45	11.3	5.5
非鉄金属	2.48	1.3	5.40	1.0	19.17	1.5	14.67	1.0	12.82	0.9	5.2
機械	7.14	3.7	18.01	3.2	39.47	3.0	43.20	2.8	42.88	3.1	6.0
金製品	89.41	46.3	300.04	53.8	814.81	62.8	1,001.63	65.9	905.14	65.2	10.1
機械器具	3.29	1.7	7.77	1.4	22.80	1.8	26.37	1.7	31.39	2.3	9.5
事務用機械	2.38	1.2	8.73	1.6	25.48	2.0	31.74	2.1	27.92	2.0	11.7
原動機	3.84	2.0	7.83	1.4	16.60	1.3	19.29	1.3	14.89	1.1	3.9
オート	6.95	3.6	13.24	2.4	30.09	2.3	32.23	2.1	24.01	1.7	3.5
電気機器	1.57	0.8	4.35	0.8	15.03	1.2	20.39	1.3	17.87	1.3	11.4
自動車	13.37	6.9	61.90	11.1	232.73	17.9	265.21	17.4	245.59	17.7	18.4
二輪自動車	3.84	2.0	11.57	2.1	28.02	2.2	33.39	2.2	25.88	1.9	6.7
船舶	14.10	7.3	59.98	10.8	46.82	3.6	72.74	4.8	68.70	4.9	4.9
科学光学機器	4.99	2.6	13.68	2.5	45.26	3.5	55.13	3.6	48.42	3.5	9.7
テープレコーダー	4.51	2.3	6.33	1.1	33.05	2.5	54.23	3.6	54.72	3.9	12.1
食料品	6.48	3.4	7.60	1.4	15.89	1.2	17.39	1.1	14.01	1.0	2.2
燃料	1.99	1.0	6.29	1.1	12.71	1.0	12.69	0.8	10.39	0.7	5.2
軽工業品	43.35	22.4	72.20	12.9	157.86	12.2	181.77	12.0	167.82	12.1	3.9
重化学工業品	139.81	72.4	464.10	83.2	1,095.67	84.4	1,294.59	85.2	1,180.93	85.1	8.4

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

第1図



(第1表より作成)

第2表 わが国の主要輸出商品(上位10商品)

順位	年	1970(昭45)	1975(昭50)	1980(昭55)	1981(昭56)	1982(昭57)
第1位		鉄 鋼	鉄 鋼	自動車	自動車	自動車
第2位		船 舶	自動車	鉄 鋼	鉄 鋼	鉄 鋼
第3位		自動車	船 舶	船 舶	船 舶	船 舶
第4位		金属製品	金属製品	科学光学機器	化学光学機器	テーブ・レコーダー
第5位		ラジオ	科学光学機器	金属製品製	テーブ・レコーダー	科学光学機器
第6位		合繊織物	ラジオ	テーブ・レコーダー	金属製品	金属製品
第7位		科学光学機器	合繊織物	ラジオ	二輪自動車	事務用機器
第8位		衣 類	二輪自動車	二輪自動車	ラジオ	原動機
第9位		テーブ・レコーダー	人造プラスチック	原動機	原動機	二輪自動車
第10位		人造プラスチック	原動機	事務用機器	合繊織物	ラジオ

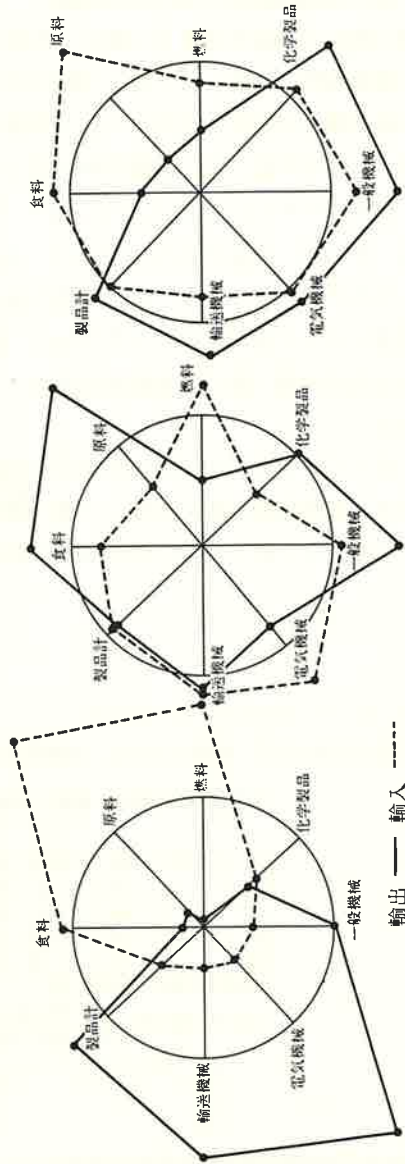
(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

第3表 主要国の輸出・輸入特化係数(1980年)

	食料	原料	燃料	化学製品	一般機械	電気機械	輸送機械	自動車	船舶	鉄鋼	製品計
日 本	輸出 0.12	0.18	0.06	0.51	1.03	2.46	1.67	2.27	3.74	2.34	1.29
	輸入 1.09	2.19	1.88	0.62	0.43	0.32	0.27	0.07	1.08	0.20	0.39
アメリカ	輸出 1.39	1.82	0.53	1.06	1.31	0.85	1.11	0.68	0.36	0.29	0.91
	輸入 0.82	0.59	1.23	0.53	1.08	1.28	1.14	1.61	0.20	1.04	0.97
西ドイツ	輸出 0.47	0.38	0.54	1.28	1.30	1.15	1.27	1.43	0.43	1.18	1.17
	輸入 1.12	1.40	0.85	1.05	1.14	1.02	0.84	0.65	0.34	1.16	1.03

(資料) OECD 「Statistics of Foreign Trade」 (注) 特化係数 =  $\frac{\text{当該国の輸出(輸入)総額に占めるA商品の割合}}{\text{OECDの輸出(輸入)総額に占めるA商品の割合}}$

第2図 日本の輸出・輸入特化係数 アメリカの輸出・輸入特化係数 西ドイツの輸出・輸入特化係数



中心の円はOECD平均値を示す(特化係数=1)  
(第3表より作成)

## 2. 輸入商品構成の変化と特徴

一方輸入商品の構成をみると（第4・5表および第4図参照）、かつては食料品と繊維原料（綿花・羊毛等）の輸入が大半を占めていたが、それらはわが国の産業構造が高度化するにつれて急速にそのシェアを低め（1950年のシェアは、食料品が33.3%、繊維原料が37.4%であったが、82年には前者が11.0%、後者はわずか1.8%になっている）、現在では鉱物性燃料の輸入が全体の50%（その内、原油が35%）を占めている<sup>10)</sup>

しかし最近の傾向をみると、原油の輸入量は省エネルギー・代替エネルギーの進展等によって次第に減ってきており、82年の輸入量は2億1200万キロリットルと71年の輸入量（2億2200万キロリットル）を下回る低い水準になっている<sup>11)</sup>

これに代って製品の輸入が増えてきているが<sup>12)</sup>わが国の製品輸入比率（輸入総額に占める製品輸入額の比率）は20～30%で、他の先進諸国のそれ（50～60%）と比べると著しく低いのが現状である<sup>13)</sup>

10) わが国は資源小国で、次表のように、主要資源のほとんどを外国から輸入している。

主要資源の対外依存度(1980年)

(単位: %)

アルミニウム	100.0	鉄鉱石	98.7
ニッケル	100.0	錫	98.4
綿花	100.0	銅	96.0
羊毛	100.0	大豆	95.8
原油	99.8	小麦	90.5

(資料) 昭和57年版通商白書

(注) 対外依存度 =  $\frac{\text{輸入量} - \text{輸出量}}{\text{国内生産量} + \text{輸入量} - \text{輸出量}} \times 100$

但し、アルミニウム、ニッケル、錫、銅は  $\left(1 - \frac{\text{国内鉱石産出量}}{\text{地金消費量}}\right) \times 100$

11) 原油はわが国の輸入総額の3分の1を占めているが、その数量は79年の2億8100万キロリットルをピークに減少の一途をたどり、現在では11年前の水準以下になっている。

## わが国の貿易構造

### 原油の輸入額と輸入量の推移

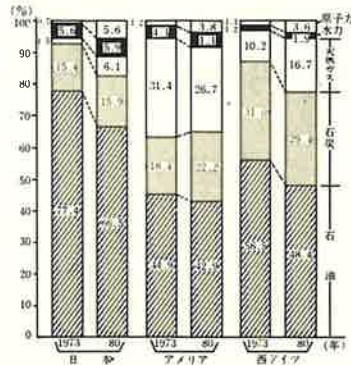
(単位： 億ドル、百万kl)

	輸入額	輸入量
1965年(昭和40)	10.47	84.14
70 ( 45)	22.36	197.11
75 ( 50)	196.44	263.37
76 ( 51)	211.85	267.76
77 ( 52)	235.73	278.02
78 ( 53)	234.33	270.65
79 ( 54)	334.71	281.20
80 ( 55)	527.63	254.45
81 ( 56)	533.43	227.44
82 ( 57)	462.74	212.26

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

このように、わが国では脱石油が省エネルギー・代替エネルギーの促進によって進められた結果、一次エネルギーに占める石油依存度は7割以下になっている。しかし、他の先進国と比べると、わが国のエネルギー供給基盤は依然として脆弱で、今後さらに省エネルギー・代替エネルギーの開発・導入の努力を続けていく必要があろう。

### 1次エネルギー消費構造の変化

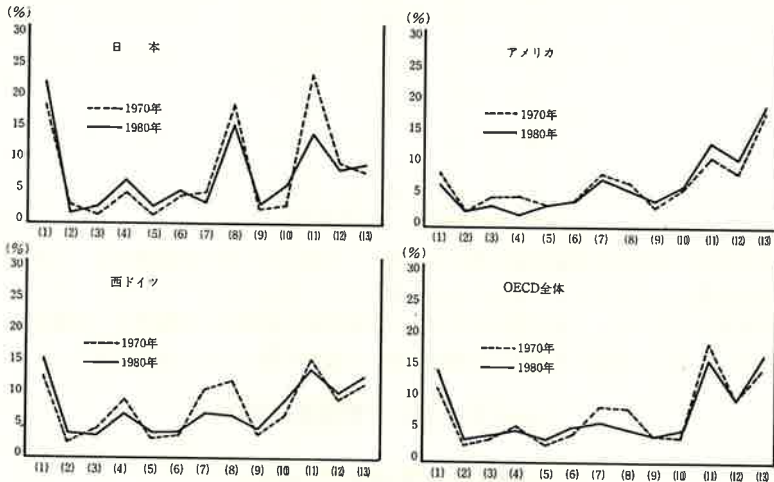


(資料) 昭和57年版通商白書

- 12) しかし、製品輸入の構成比をみると、輸出の場合とは逆に(注5参照)、1970年以降軽工業品(繊維製品等の労働集約的軽工業品)の構成比が上昇しており(これは、主として韓国・台湾・香港等がわが国に比べて低廉な労働力を背景に価格競争力を強めてきたことによる)、アメリカや西ドイツとは異なる構造変化をしている(アメリカや西ドイツでは重化学工業品、特に機械機器の構成比が上昇しており、輸出入のバランスが比較的とれているが、わが国では輸出の構成比が高い機械機器の輸入比率は相対的に低く、輸出入が一方的な流れになっている)。

### 主要国の商品別輸出額の構成比

(1)化学・ゴム (2)木材・家具 (3)紙・板紙 (4)繊維 (5)皮革製品 (6)陶磁器・ガラス  
(7)鉄鋼 (8)非鉄金属 (9)金属製品 (10)衣類 (11)一般機械 (12)電気機械 (13)輸送機械



(資料) OECD 「Statistics of Foreign Trade」

13) わが国の製品輸入額と輸入比率は次のようになっている。

(単位: 億ドル、%)

	輸 入 額	輸 入 比 率
1970年(昭和45)	57.25	30.3
75 ( 50)	117.47	20.3
80 ( 55)	321.10	22.8
81 ( 56)	347.78	24.3
82 ( 57)	328.27	24.9

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

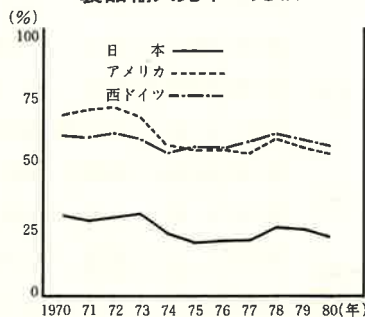
このように製品の輸入比率は増加傾向にあるが、アメリカや西ドイツと比べると未だ格段の差がある。(次頁の製品輸入比率の比較図を参照されたい)

これは、わが国が資源・エネルギーの賦存に恵まれず、その大半を外国に依存していること（このため工業製品は原則として自給とし、その輸入を極力抑えるという貿易パターンが長くとられてきた）、近隣に発展段階を同じくする同質的な先進工業国が存在しなかったこと（例えば西ドイツ等は EC 域内貿易のウェイトが高く、同一の製造業部門で各国との水平分業が進んでいるが、わが国は近隣に同じような工業国がみあたらず、これが製造業部門における水平分業の発展を遅らせている）等の自然的・経済地理的条件に起因している（昭和57年版通商白書参照）と考えられるが、現実の問題として、欧米諸国の対日貿易収支の赤字幅が年々増えていることから、近年製品輸入の拡大を求める声が強くなっている。

これに対し、わが国は国際協調と自由貿易体制を堅持するという観点から、81年12月、82年1月、同5月と相次いで市場開放対策（関税の引下げ・撤廃、流通機構・ビジネス慣行の改善、輸入手続の簡素化等）を講ずる<sup>14)</sup>一方、製品輸入を拡大し貿易不均衡を是正するためには内需の振興が不可欠であることから、公共投資の前倒し実施等内需拡大のための措置も講じている。

わが国としては、貿易摩擦を緩和するため、今後一層市場の開放と内需の拡大に努めて、現実には製品の輸入が増えるようにしなければならないが<sup>15)</sup>同時に欧米諸国も積極的にわが国の市場を開拓する努力をしなければならない。

製品輸入比率の比較



(資料) OECD「Statistics of Foreign Trade」

(注) 製品輸入比率 =  $\frac{\text{製品輸入額}}{\text{輸入総額}} \times 100$

- 14) これによってわが国の平均関税率（石油を除く鉱工業品）は3%前後となり、アメリカの4%強、ECの5%弱と比べても一番低い水準になっているし、非関税障壁（流通機構・ビジネス慣行・検査手続等）についても、例えば自動車、化粧品、薬品等欧米諸国の関心の高い品目の輸入検査手続の簡素化を図る等の改善措置がとられている。又同時に輸入手続等に関する苦情を迅速に処理するため、「市場開放問題苦情処理推進本部」が設置され、関係省庁に苦情窓口が設けられた。

そして残存輸入制限品目も順次撤廃を図り、現在では27品目（鉱工業品はわずか5品目）になっている。

主要国の残存輸入制限品目

	1970年			1980年		
	農産品	工業品	合計	農産品	工業品	合計
日本	55	35	90	22	5	27
アメリカ	1	4	5	1	6	7
西ドイツ	19	20	39	3	1	4
イギリス	19	6	25	1	2	3
フランス	39	35	74	19	27	46

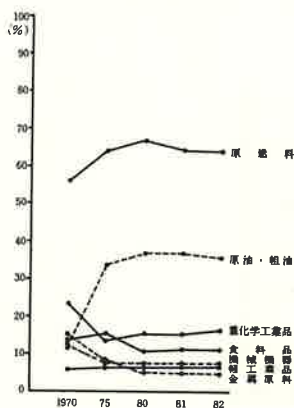
（資料）GATT

- 15) 貿易会議の下部組織である製品輸入対策会議は、製品輸入拡大のためわが国がとるべき行動として、①多量輸出企業による輸入努力 ②将来にわたっての市場の競争性の確保 ③言語の相違による誤解を避けるためのコミュニケーションの確保 ④製品輸入拡大に関する表彰制度の創設等政府機関による輸入促進意識の定着——等を提言している。（昭和58年6月17日付毎日新聞参照）

第5表 わが国の主要輸入商品（上位10商品）

	1970(昭45)	1975(昭50)	1980(昭55)	1981(昭56)	1982(昭57)
第1位	原油	原油	原油	原油	原油
第2位	木材	石炭	木材	石炭	石炭
第3位	鉄鉱石	木材	非鉄金属	木材	木材
第4位	非鉄金属鉱	鉄鉱石	石炭	非鉄金属	魚介類
第5位	石炭	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱	魚介類	非鉄金属
第6位	非鉄金属	繊維製品	鉄鉱石	鉄鉱石	鉄鉱石
第7位	綿花	非鉄金属	繊維製品	繊維製品	繊維製品
第8位	大豆	魚介類	魚介類	非鉄金属鉱	非鉄金属鉱
第9位	羊毛	大豆	肉類	肉類	肉類
第10位	事務用機器	とうもろこし	とうもろこし	とうもろこし	とうもろこし

第4図



（第4表より作成）

（資料）大蔵省関税局「外国貿易概況」



(単位: 億ドル, %)

第4表 わが国の輸入商品構成の変化

	1970 (昭45)		1975 (昭50)		1980 (昭55)		1981 (昭56)		1982 (昭57)		倍率 82/70
	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	
輸入総額	188.81	100.0	578.63	100.0	1,405.28	100.0	1,432.90	100.0	1,319.31	100.0	7.0
食料品	25.74	13.6	88.15	15.2	146.66	10.4	159.13	11.1	145.75	11.0	5.7
魚介類	2.62	1.4	11.95	2.1	30.26	2.2	36.53	2.5	39.18	3.0	15.0
肉類	1.45	0.8	6.59	1.1	15.23	1.1	19.27	1.3	17.11	1.3	11.8
とうもろこし	2.94	1.6	8.70	1.5	15.07	1.1	18.67	1.3	13.81	1.0	4.7
原燃料	105.82	56.0	373.01	64.5	937.52	66.7	925.97	64.6	845.29	64.1	8.0
繊維原料	9.63	5.1	15.25	2.6	23.93	1.7	24.04	1.7	23.27	1.8	2.4
綿花	4.71	2.5	8.47	1.5	13.50	1.0	14.16	1.0	12.71	1.0	2.7
羊毛	3.48	1.8	5.15	0.9	6.89	0.5	6.88	0.5	7.12	0.5	2.0
金属原料	26.96	14.3	44.17	7.6	84.30	6.0	72.84	5.1	67.57	5.1	2.5
鉄	12.08	6.4	21.98	3.8	34.49	2.5	35.04	2.4	36.30	2.8	3.0
非鉄金属	10.64	5.6	17.63	3.0	37.31	2.7	30.11	2.1	25.30	1.9	2.4
その他の原料品	30.18	16.0	57.19	9.9	129.37	9.2	103.47	7.2	98.27	7.4	3.3
木材	15.72	8.3	26.21	4.5	69.09	4.9	44.59	3.1	45.46	3.4	2.9
大豆	3.66	1.9	9.40	1.6	13.10	0.9	13.96	1.0	11.56	0.9	3.2
鉱物性燃料	39.06	20.7	256.41	44.3	699.91	49.8	725.63	50.6	656.18	49.7	16.8
原油・粗油	22.36	11.8	196.44	33.9	527.63	37.5	533.43	37.2	462.74	35.1	20.7
炭	10.10	5.3	34.54	6.0	44.58	3.2	55.21	3.9	57.82	4.4	5.7
化学製品	10.01	5.3	20.57	3.6	62.02	4.4	64.87	4.5	68.24	5.2	6.8
機械器具	22.98	12.2	42.86	7.4	98.43	7.0	102.40	7.1	91.12	6.9	4.0
事務用機械	3.22	1.7	5.05	0.9	10.32	0.7	10.27	0.7	10.13	0.8	3.1
精密機械	1.66	0.9	4.55	0.8	10.86	0.8	10.00	0.7	9.31	0.7	5.6
その他	24.27	12.9	54.04	9.3	160.65	4.3	180.52	12.6	168.91	12.8	7.0
鉄	2.76	1.5	1.89	0.3	8.94	0.6	10.67	0.7	12.16	0.9	4.4
非鉄金属	9.45	5.0	12.85	2.2	44.80	3.2	41.89	2.9	38.85	2.9	4.1
繊維製品	3.15	1.7	13.10	2.3	31.80	2.3	34.30	2.4	34.34	2.6	10.9
食料品	25.74	13.6	88.15	15.2	146.66	10.4	159.13	11.1	145.75	11.0	5.7
原料	105.82	56.0	373.01	64.5	937.52	66.7	925.97	64.6	845.29	64.1	8.0
軽工業品	10.43	5.5	35.14	6.1	87.25	6.2	88.59	6.2	87.44	6.6	8.4
重化学工業品	45.90	24.3	80.07	13.8	218.43	15.6	224.11	15.6	215.08	16.3	4.7

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

## § 2 地域別貿易構造

### 1. 輸出地域構成の変化と特徴

次に輸出地域の構成をみると（第6・7表および第5図参照）、かつては発展途上地域向け輸出が過半を占めていた（1955年における各市場のシェアは、発展途上地域が59.1%、先進地域が38.9%、共産圏が2.0%であった）が、わが国の輸出主導商品が軽工業品から重化学工業品へ転換するにつれて先進地域向け輸出が次第に増え、発展途上地域向け輸出は相対的に減ってきている。

（70年代の後半から発展途上地域と先進地域のシェアが逆転し、現在では先進地域が49%、発展途上地域が45%、共産圏が6%となっている）<sup>16)</sup>

先進地域向け輸出では、アメリカのシェアが最近漸増している（80年24.2%、81年25.4%、82年26.2%）が、70～82年の増加率をみると、6.1倍になっているにすぎない。これに対して、ECのシェアは80年の12.8%をピークに81年12.4%、82年12.3%と最近漸減しているが、70～82年の増加率は13.1倍で、全体の7.2倍を大幅に上回る伸びを示している。

発展途上地域向け輸出では、東南アジアのシェアが最近低下傾向にある（80年23.8%、81年22.6%、82年23.0%）のに対し、中近東のシェアは最近着実に伸びており（80年11.1%、81年11.7%、82年12.2%）、70～82年の増加率も実に26.7倍になっている。中南米とアフリカのシェアは従来から少なく、前者は6～7%台（82年6.5%）、後者は3～4%台（82年3.0%）でほとんど変わっていない（70～82年の増加率は、前者が7.7倍、後者が4.1倍となっている）。

今後はこれらの市場を積極的に開拓して、輸出市場の一層の多角化を進める必要があろう。

なお、各地域向けの主な輸出商品については、第8表を参照されたい。<sup>17)</sup>

16) なお、世界全体の輸出地域構成のシェア（1980年）は、先進地域が66.8%、発展途上地域が23.6%、共産圏が8.5%となっている（UN「Yearbook of International Trade Statistics」参照）。

わが国の貿易構造

17) わが国の輸出商品構成(1982年)は、全体の85.1%が重化学工業品で、その内機械機器が65.2%を占めているが、各地域向けの主要輸出商品(上位5商品)とそのシェアは次表のようになっている。

( )内は%

	アメリカ	E C	東南アジア	中近東
第1位	自動車 (30.4)	自動車 (13.6)	鉄鋼 (13.6)	自動車 (21.7)
第2位	鉄鋼 (7.7)	テープレコーダー(13.0)	自動車 (6.1)	鉄鋼 (14.0)
第3位	科学光学機器 (4.9)	科学光学機器 (8.7)	金属製品 (3.6)	金属製品 (4.5)
第4位	テープレコーダー (4.2)	船舶 (5.6)	半導体等電子部品 (3.4)	テレビ (2.7)
第5位	事務用機器 (4.0)	事務用機器 (4.4)	原動機 (2.9)	非金属鉱物製品 (2.5)
	機械機器 (74.0)	機械機器 (76.0)	機械機器 (52.3)	機械機器 (62.2)

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

第6表 わが国の輸出地域構成の変化

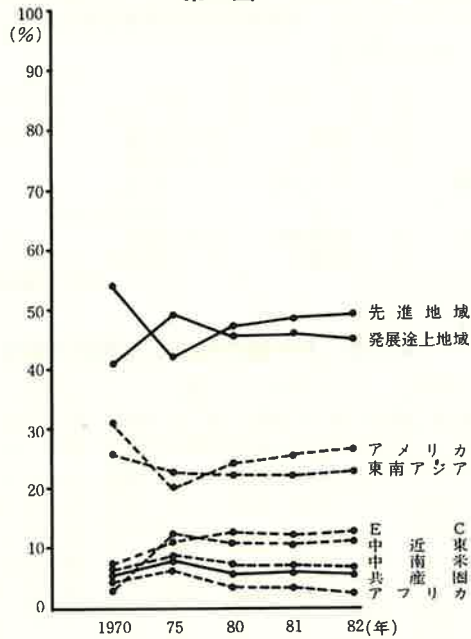
(単位: 億ドル、%)

	1970(昭45)		1975(昭50)		1980(昭55)		1981(昭56)		1982(昭57)		倍率
	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比	
輸出総額	193.18	100.0	557.53	100.0	1,298.07	100.0	1,520.30	100.0	1,388.31	100.0	82.70
先進地域	104.40	54.0	234.34	42.0	611.72	47.1	736.68	48.5	679.95	49.0	6.5
アメリカ	59.40	30.7	111.49	20.0	313.67	24.2	386.09	25.4	363.30	26.2	6.1
西ヨーロッパ	29.05	15.0	81.31	14.6	215.03	16.6	237.48	15.6	216.40	15.6	7.4
(E C)	13.03	6.7	56.75	10.2	166.50	12.8	188.94	12.4	170.64	12.3	13.1
イギリス	4.80	2.5	14.34	2.6	37.82	2.9	47.89	3.2	48.18	3.5	10.1
フランス	1.27	0.7	6.99	1.3	20.21	1.6	22.22	1.5	23.18	1.7	18.3
西ドイツ	5.50	2.8	16.11	3.0	57.56	4.4	59.68	3.9	50.18	3.6	9.1
発展途上地域	78.27	40.5	276.33	49.6	594.80	45.8	688.48	45.3	624.35	45.0	8.0
東南アジア	49.02	25.4	125.43	22.5	309.10	23.8	344.26	22.6	318.73	23.0	6.5
韓国	8.18	4.2	22.46	4.0	53.68	4.1	56.58	3.7	48.81	3.5	6.0
台湾	7.00	3.6	18.22	3.3	51.46	4.0	54.05	3.6	32.55	2.3	4.7
香港	7.00	3.6	13.78	2.5	47.61	3.7	53.11	3.5	47.18	3.4	6.7
中近東	6.34	3.3	60.75	10.9	143.58	11.1	177.32	11.7	169.46	12.2	26.7
中南米	11.87	6.1	47.65	8.5	89.18	6.9	105.16	6.9	90.86	6.5	7.7
アフリカ	10.05	5.2	40.87	7.3	48.86	3.8	57.60	3.8	41.67	3.0	4.1
共産圏	10.45	5.4	46.83	8.4	91.56	7.1	95.14	6.3	84.01	6.1	8.0

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

(注) ECは1973年よりデンマーク、イギリス、アイルランドを含み、1981年1月からギリシアを含む。

第5図



(第6表より作成)

第7表 わが国の主要輸出地域(国)

(単位: 億ドル、%)

	1980(昭55)		1981(昭56)		1982(昭57)	
	価額	構成比	価額	構成比	価額	構成比
輸出総額	1,298.07	100.0	1,520.30	100.0	1,388.31	100.0
アメリカ	313.67	24.2	386.09	25.4	363.30	26.2
サウディアラビア	48.56	3.7	58.76	3.9	66.21	4.8
西ドイツ	57.56	4.4	59.68	3.9	50.18	3.6
韓国	53.68	4.1	56.58	3.7	48.81	3.5
イギリス	37.32	2.9	47.89	3.2	48.13	3.5
香港	47.61	3.7	53.11	3.5	47.18	3.4
オーストラリア	33.89	2.6	47.79	3.1	45.81	3.3
シンガポール	39.11	3.0	44.68	2.9	43.73	3.1
インドネシア	34.58	2.7	41.23	2.7	42.61	3.1
台湾	51.46	4.0	54.05	3.6	32.55	2.3
中国	50.78	3.9	50.96	3.4	35.11	2.5
ソ連	27.78	2.1	32.59	2.1	38.99	2.8

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

わが国の貿易構造

第 8 表 わが国の地域別輸出商品構成(1982年)

(単位: 億ドル、%)

アメリカ

E C

	輸出額	構成比
総 額	363.30	100.0
食 料 品	2.55	0.7
繊 維 ・ 同 製 品	7.60	2.1
化 学 製 品	9.18	2.5
金 属 ・ 同 製 品	43.86	12.1
鉄 鋼	28.07	7.7
一 般 機 械	43.91	12.1
事 務 用 機 器	14.44	4.0
電 気 機 器	51.82	14.3
テ レ ビ	2.68	0.7
ラ ジ オ	8.83	2.4
半導体等電子部品	7.92	2.2
輸 送 機 器	135.65	37.3
自 動 車	110.36	30.4
二 輪 自 動 車	12.25	3.4
機械機器(その他)	37.28	10.3
科学光学機器	17.92	4.9
テープレコーダー	15.10	4.2

	輸出額	構成比
総 額	170.64	1100.0
食 料 品	0.87	0.5
繊 維 ・ 同 製 品	4.21	2.5
化 学 製 品	6.82	4.0
金 属 ・ 同 製 品	7.03	4.1
鉄 鋼	3.06	1.8
一 般 機 械	20.49	12.0
事 務 用 機 器	7.45	4.4
電 気 機 器	26.02	15.2
テ レ ビ	1.69	1.0
ラ ジ オ	4.13	2.4
半導体等電子部品	4.36	2.6
輸 送 機 器	42.84	25.1
自 動 車	23.21	13.6
二 輪 自 動 車	5.22	3.1
船 舶	9.60	5.6
機械機器(その他)	40.44	23.7
科学光学機器	14.83	8.7
テープレコーダー	22.10	13.0

東南アジア

中 近 東

	輸出額	構成比
総 額	318.73	100.0
食 料 品	4.82	1.5
繊 維 ・ 同 製 品	22.42	7.0
化 学 製 品	28.58	9.0
金 属 ・ 同 製 品	60.50	19.0
鉄 鋼	43.30	13.6
一 般 機 械	58.68	18.4
電 気 機 器	50.06	15.7
テ レ ビ	1.88	0.6
ラ ジ オ	2.79	0.9
半導体等電子部品	10.69	3.4
輸 送 機 器	38.85	12.2
自 動 車	19.42	6.1
船 舶	8.40	2.6
機械機器(その他)	19.03	6.0

	輸出額	構成比
総 額	169.46	100.0
食 料 品	1.94	1.2
繊 維 ・ 同 製 品	12.62	7.4
化 学 製 品	2.08	1.2
金 属 ・ 同 製 品	32.07	18.9
鉄 鋼	23.66	14.0
一 般 機 械	27.91	16.5
電 気 機 器	27.14	16.0
テ レ ビ	4.66	2.7
ラ ジ オ	3.18	1.9
輸 送 機 器	43.04	25.4
自 動 車	36.78	21.7
船 舶	2.54	1.5
機械機器(その他)	7.32	4.3
テープレコーダー	3.18	1.9

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

## 2. 輸入地域構成の変化と特徴

一方輸入地域の構成をみると（第9・10表および第6図参照）、かつては先進地域からの輸入が過半を占めていた（1955年における各市場のシェアは、先進地域が50.8%、発展途上地域が45.6%、共産圏が3.6%であった）が、石油危機を境に先進地域と発展途上地域のシェアが逆転し、現在では発展途上地域が57.7%、先進地域が36.7%、共産圏が5.6%となっている<sup>18)</sup>（既述の輸出地域が先進地域志向型になっているのに対して、輸入地域は発展途上地域との結びつきが強いといえよう）。

先進地域からの輸入では、アメリカのシェアが最近漸増している（80年17.4%、81年17.7%、82年18.3%）が、70～82年の増加率をみると、4.3倍になっているにすぎない。これに対して、ECのシェアは78年の7.7%をピークに80年5.6%、81年6.0%、82年5.7%と最近低下傾向にあるが、70～82年の増加率は6.8倍で、アメリカを上回っている。

発展途上地域からの輸入では、東南アジアのシェアが最近低下傾向にあり（80年22.6%、81年22.3%、82年22.7%）、又中近東のシェアも最近漸減している（80年31.7%、81年29.8%、82年28.6%）が、70～82年の増加率は、東南アジアが10.0倍、中近東が16.2倍と、全体の7.0倍を大幅に上回る伸びを示している（石油危機以後東南アジアと中近東のシェアが逆転している）。中南米とアフリカのシェアは、輸出の場合と同様、一貫して低いシェア（前者は4～5%、後者は1～2%）にとどまっている。

なお、各地域からの主な輸入商品については、第11表を参照されたい<sup>19)</sup>

18) なお、世界全体の輸入地域構成のシェア（1980年）は、先進地域が64.5%、発展途上地域が26.7%、共産圏が8.7%となっている（UN「Yearbook of International Trade Statistics」参照）。

わが国の貿易構造

19) わが国の輸入商品構成（1982年）は、全体の64.1%が原燃料で、その内鉱物性燃料が49.7%を占めているが、各地域からの主要輸入商品（上位5商品）とそのシェアは次表のようになっている。

( )内は%

	ア メ リ カ	E C	東南アジア	中 近 東
第1位	石 炭(8.8)	貨 幣 用 金(7.4)	原 粗 油(31.5)	原 粗 油(85.5)
第2位	木 材(5.7)	有機化合物(6.6)	L N G(14.0)	L P G( 7.3)
第3位	とうもろこし(5.5)	医 薬 品(5.9)	石油製品( 7.6)	石油製品( 3.6)
第4位	大 豆(4.6)	自 動 車(4.1)	木 材( 7.1)	
第5位	航 空 機(2.9)	アルコール飲料(3.1)	魚 介 類( 6.4)	

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

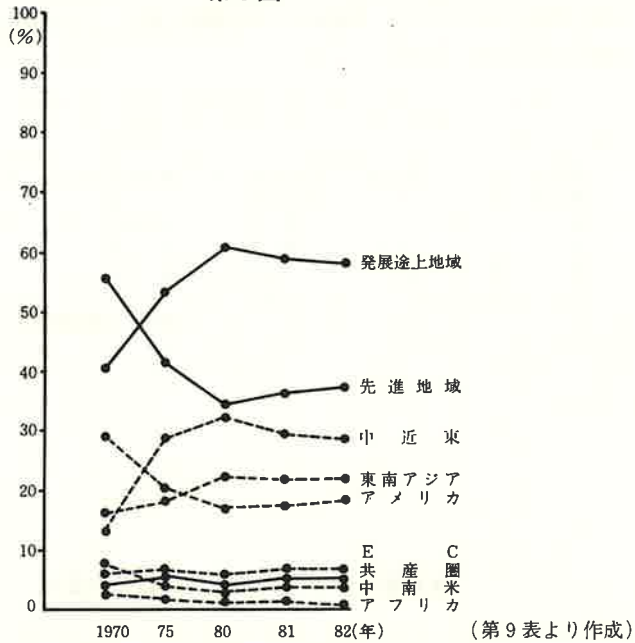
第9表 わが国の輸入地域構成の変化

(単位: 億ドル, %)

	1970(昭45)		1975(昭50)		1980(昭55)		1981(昭56)		1982(昭57)		倍 率 82/70
	価 額	構成比	価 額	構成比	価 額	構成比	価 額	構成比	価 額	構成比	
輸 入 総 額	188.81	100.0	578.63	100.0	1,405.28	100.0	1,432.90	100.0	1,319.31	100.0	7.0
先 進 地 域	104.30	55.2	238.94	41.3	491.20	34.6	513.36	35.8	484.28	36.7	4.6
ア メ リ カ	55.60	29.4	116.08	20.1	244.08	17.4	252.97	17.7	241.79	18.3	4.3
西ヨーロッパ	19.62	10.4	43.95	7.6	104.37	7.4	115.41	8.1	101.49	7.7	5.2
(E C)	11.17	5.9	33.71	5.8	78.42	5.6	85.52	6.0	75.60	5.7	6.8
イギリス	3.95	2.1	8.11	1.4	19.54	1.4	26.95	1.9	18.74	1.4	4.7
フランス	1.86	1.0	5.01	0.9	12.96	0.9	11.71	0.8	12.15	0.9	6.5
西ドイツ	6.17	3.3	11.39	2.0	25.01	1.8	24.29	1.7	23.55	1.8	3.8
発展途上地域	75.64	40.1	309.62	53.5	847.33	60.3	842.23	58.8	760.69	57.7	10.1
東南アジア	30.13	16.0	105.86	18.3	317.51	22.6	319.30	22.3	299.85	22.7	10.0
韓 国	2.29	1.2	13.08	2.3	29.96	2.1	33.89	2.4	32.54	2.5	14.2
台 湾	2.51	1.3	8.12	1.4	22.93	1.6	25.23	1.8	24.43	1.9	9.7
香 港	0.92	0.5	2.46	0.4	5.69	0.4	6.69	0.5	6.22	0.5	6.8
中 近 東	23.37	12.4	164.77	28.5	445.00	31.7	426.70	29.8	377.64	28.6	16.2
中 南 米	13.73	7.3	25.24	4.4	57.00	4.1	66.69	4.7	62.68	4.8	4.6
ア フ リ カ	6.93	3.7	11.11	1.9	21.39	1.5	24.05	1.7	16.10	1.2	2.3
共 産 圏	8.88	4.7	30.06	5.2	66.69	4.7	77.24	5.4	74.30	5.6	8.4

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

第6図



第10表 わが国の主要輸入地域(国)

(単位: 億ドル, %)

	1980(昭55)		1981(昭56)		1982(昭57)	
	価 額	構成比	価 額	構成比	価 額	構成比
輸 入 総 額	1,405.28	100.0	1,432.90	100.0	1,319.31	100.0
ア メ リ カ	244.08	17.4	252.97	17.7	241.79	18.3
サウジアラビア	195.38	13.9	214.83	15.0	205.28	15.6
インドネシア	131.67	9.4	133.05	9.3	120.05	9.1
アラブ首長国連邦	81.90	5.8	88.36	6.2	79.83	6.1
オーストラリア	69.82	5.0	74.19	5.2	69.61	5.3
韓 国	29.96	2.1	33.89	2.4	32.54	2.5
マレーシア	34.71	2.5	29.27	2.0	30.10	2.3
イ ラ ン	41.01	2.9	19.20	1.3	25.67	1.9
台 湾	22.93	1.6	25.23	1.8	24.43	1.9
西 ド イ ツ	25.01	1.8	24.29	1.7	23.55	1.8
中 国	43.23	3.1	52.92	3.7	53.52	4.1
ソ 連	18.60	1.3	20.21	1.4	16.82	1.3

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」



第11表 わが国の地域別輸入商品構成(1982年)

(単位: 億ドル, %)

## ア メ リ カ

	輸入額	構成比
総 額	241.79	100.0
食 料 品	49.65	20.5
肉 類	5.62	2.3
魚 介 類	6.73	2.8
小 麦	6.50	2.7
とうもろこし(飼料用)	13.27	5.5
繊 維 原 料	5.79	2.4
綿 花	5.62	2.3
金 属 原 料	5.54	2.3
非 鉄 金 属 鉱	2.12	0.9
原 料 品 (そ の 他)	35.48	14.7
大 豆	11.08	4.6
木 材	13.71	5.7
鉱 物 性 燃 料	30.69	12.7
石 炭	21.36	8.8
化 学 製 品	30.58	12.6
機 械 機 器	53.90	22.3
事 務 用 機 器	7.67	3.2
半 導 体 等 電 子 部 品	4.06	1.7
航 空 機	6.94	2.9
そ の 他	30.17	12.5
非 鉄 金 属	6.32	2.6

## E C

	輸入額	構成比
総 額	75.60	100.0
食 料 品	8.12	10.7
ア ル コ ー ル 飲 料	2.38	3.1
原 燃 料	2.41	3.2
化 学 製 品	17.65	23.3
有 機 化 合 物	4.97	6.6
医 薬 品	4.49	5.9
機 械 機 器	20.07	26.5
事 務 用 機 器	0.78	1.0
金 属 加 工 機 械	0.84	1.1
自 動 車	3.13	4.1
科 学 光 学 機 器	1.98	2.6
そ の 他	27.36	36.2
非 金 属 鉱 物 製 品	2.27	3.0
繊 維 ・ 同 製 品	6.69	8.8
非 貨 幣 用 金	5.63	7.4

## 東 南 ア ジ ア

	輸入額	構成比
総 額	299.85	100.0
食 料 品	33.49	11.2
魚 介 類	19.11	6.4
繊 維 原 料	1.54	0.5
金 属 原 料	14.68	4.9
鉄 鉱 石	6.07	2.0
非 鉄 金 属 鉱	7.95	2.5
原 料 品 (そ の 他)	29.68	9.9
天 然 ゴ ム	3.26	1.1
木 材	21.25	7.1
鉱 物 性 燃 料	159.79	53.3
原 粗 油	94.60	31.5
石 油 製 品	22.65	7.6
L N G	41.96	14.0
化 学 製 品	6.20	2.1
機 械 機 器	9.33	3.1
そ の 他	45.15	15.1
繊 維 ・ 同 製 品	18.49	6.2
非 鉄 金 属	4.00	1.3

## 中 近 東

	輸入額	構成比
総 額	377.64	100.0
鉱 物 性 燃 料	371.09	98.3
原 粗 油	322.94	85.5
石 油 製 品	13.42	3.6
L P G	27.61	7.3

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

### § 3 貿易収支構造

以上、商品別・地域別に、わが国の貿易構造の変化と特徴をみてきたが、最後に貿易収支の動向をみておこう（第12表および第7・8図参照）。

わが国の貿易収支は、1960年代の前半迄は慢性的な赤字（入超）を続けていたが、それ以後は黒字（出超）基調となり、石油危機の時を除いて<sup>20)</sup>年々黒字幅が拡大する傾向にある。

70年代以降の貿易収支を地域別にみると、対先進地域は大幅黒字、逆に対発展途上地域は大幅赤字という構造が定着している（これはわが国の貿易構造が主として発展途上地域から原燃料を輸入して、先進地域へ製品を輸出するという垂直構造になっているためである）が、問題はアメリカ・ECとの貿易不均衡である。

わが国のアメリカ・EC向け主要輸出商品（自動車・鉄鋼・VTR・カラーテレビ・工作機械等）は、貿易摩擦を反映して、現在何らかの形で輸出規制を余儀なくされている<sup>21)</sup>が、輸出全体の増勢は一向に衰えず、輸入の停滞と相俟って、両地域（国）に対するわが国の貿易黒字は急増している。<sup>22)</sup>

わが国は過去何度か黒字減らし対策を講じてきたが、即効薬はないようである。

20) わが国の貿易収支は、1960年代の後半から70年代を通じて構造的に出超となり、年々黒字幅が拡大する傾向にあるが、73～75年と79～80年には原油価格の高騰・円レートの上昇・輸出の自主規制等によって入超に転じている。

70年代には2度にわたる石油危機に見舞われたが、73年秋の第4次中東戦争をきっかけとする第1次石油危機では、原油の価格は一挙に大幅（約4倍）に上げられた。それと共に72年に約39億ドルだった原油輸入額も、73年には約60億ドル、74年には約189億ドル、75年には約196億ドルと3年間で5倍にも増え、72年に約51億ドルあった貿易黒字はOPEC諸国への支払い分で一挙に吹きとんでしまった。78年末のイラン革命を背景におこった第2次石油危機では、原油の価格は段階的に上げられたが、78年に約234億ドルだった原油輸入額は、79年には約335億ドル、80年には約528億ドルと2年間で2.3倍になり、その結果78年に約182億ドルあった貿易黒字は急減した。

このように原油価格の高騰はわが国の70年代の貿易収支の変動に最大の影響を与えたが、円レートの上昇も貿易黒字の減少要因となっている。長い間1ドル＝360円に

固定されていた円相場は、71年8月のニクソン・ショック（アメリカのニクソン大統領が金とドルの交換停止を柱とするドル防衛策を発表したが、わが国ではこれをニクソン・ショックとよんでいる）、同年12月のスミソニアン合意による円の大幅切り上げ（1ドル＝308円）、73年2月の変動相場制への移行によって激しい変動の時代に入ったが、円相場は貿易黒字が増大した71年から急上昇し、73年7月には1ドル＝252円20銭を記録した。その後76年頃まで円安基調が続いたが、77～78年にかけて異常な円高傾向が続き、78年10月には一時1ドル＝175円50銭にまでなった。こうした2度にわたる円高は、輸出抑制・輸入拡大を通じて黒字減少の一因となった。

- 21) 例えば、自動車は75年12月以降の対英輸出自粛に続いて、81年5月から対米輸出自主規制（数量規制）が行なわれているし、鉄鋼は66年6月以降の対米輸出規制に続いて、72年1月から対EC輸出規制が行なわれている。又工作機械は78年3月からアメリカ向け、81年1月からEC向け輸出規制（価格規制）が行なわれている—等がこれである。

### アメリカ・EC向け輸出規制されている商品の一例

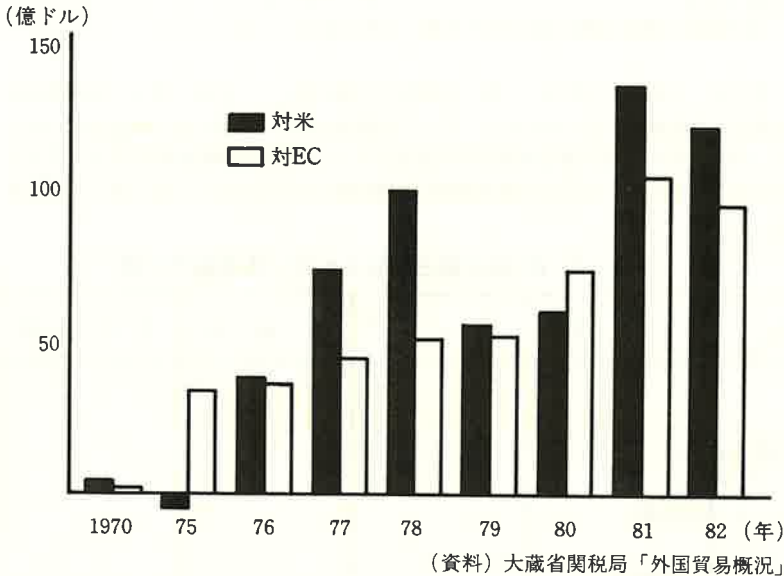
	鉄	鋁	テレビ	自動車	工作機械
1965年	(対米) 66.6				
	↓ 輸出規制(輸)				
70	69.1				
	↓ (内容強化の) うえ延長				
	(対EC) 72.1				
	↓ (内容強化の) うえ延長				
75	74.12	74.12		(対英) 75.12	
	↓ 輸出規制(輸)	↓ 輸出規制(輸)		↓ 輸出自粛	
	76.6	76.1	(対米) 77.7		
	↓ GATT 19条 輸入制限の特例	↓ 輸出規制(輸)	↓ 輸出規制(輸)		
	78.2	76.9	80.6		
	↓ トリガー価格制度導入	↓ (延長)			
80	80.3	80.2			
	(停止)				
81	80.9			(対米) 81.5	
	↓ (停止)			↓ 輸出自主規制	
82	82.1				(対米) 78.3
	↓ (停止)				↓ 輸出規制(輸)
					(対EC) 81.1
					↓ 輸出規制(輸)

(輸)は「輸入出取引法」に基づくもの

(資料)昭和57年版「通商白書」

22) わが国の対米黒字は、1970年には4億ドル足らずであったが、80年には70億ドルとなり、81年には遂に100億ドルの大台を超えて、133億ドルの巨額に達している。又対EC黒字も同様に、70年には2億ドルにすぎなかったが、80年には88億ドルとなり、81年には103億ドルと拡大の一途をたどっている。

### 急増するわが国の貿易黒字



たゞここで一言しておかなければならないのは、統計差が非常に大きいことである。例えば、大蔵省の貿易統計（通関統計）によると、81年の対米貿易黒字は133億ドルであるが、米商務省の統計では181億ドル（米の赤字全体396億ドルの半分以上が対日赤字）となっている。

何故このような大差がでるのか。この点について日本大使館筋は、通関時期のズレや米側統計の不正確さだけで説明できるものではなく、日米の輸出入物資の内容が違ふことによるとみている。

すなわち、日本の対米輸出品の中心である機械類は金額が張る割にかさばらないため運賃が相対的に安く、逆に米国の対日輸出の大きな部分を占める農産物は金額の割にかさが大きく運賃も相対的に高くなる。このため日本の対米輸出額（FOBベース）は米側の対日輸入額（CIFベース）とそう大きく変らないものの、米国の対日輸出（FA Sベース）は日本側の対米輸入（CIFベース）の段階で相対的に大きい運賃を反映してふくれあがることになるのだという（昭和57年7月29日付サンケイ新聞夕刊参照）。

アメリカ・EC との貿易不均衡を是正する方法としては——

- (1)わが国がアメリカ・EC 向け輸出を抑制する。(具体的には、価格・数量規制の実施、輸出課徴金の賦課等が考えられるが、輸出規制は繊維・鉄鋼・TV 等がそうであったように、輸入国産業の競争力強化につながらないし、輸出課徴金は貿易の拡大均衡に逆行するばかりか輸入国のインフレ要因にもなるので避けるべきである)。
- (2)アメリカ・EC がわが国からの輸入を抑制する。(具体的には、輸入の制限・禁止、関税の引上げ、輸入課徴金の賦課等が考えられるが、これらは消費者の利益を損うばかりか貿易を縮小均衡させる要因にもなるので、(1)と同様避けるべきである)。
- (3)わが国が市場の開放と内需の拡大に努めて、アメリカ・EC からの輸入を増やす。(具体的には、関税の引下げ・撤廃、流通機構・ビジネス慣行・検査手続の改善等が考えられるが、関税はすでに欧米以下の水準になっているし、非関税障壁についても81年12月以降数次にわたって改善措置がとられている。しかし保護貿易主義の台頭を抑え、自由貿易体制を堅持するためには、今後一層市場の解放に努めると同時に、内需を振興して、現実にはアメリカ・EC からの輸入が増えるようにしなければならない)。
- (4)アメリカ・EC が対日輸出を強化する。(具体的には、在日貿易事業所・従業者を大幅に増やして、積極的にわが国の市場を開拓すること。この点での欧米貿易企業の努力不足は否めない)<sup>23)</sup>

---

23) 一般に製品を外国へ輸出するには、外国市場の特質、消費者の嗜好、競合商品、需要動向、流通システム、輸入手続等に精通していなければならないし、又刻々と変化する外国市場の動向について迅速且つ的確な情報を収集し、これに即応する体制を整えていなければならないが、そのためには外国に貿易事業所(支店・出張所等)を設けて、多数の貿易従業者を常駐させておく必要がある。

この点わが国貿易企業の在外貿易事業所・従業者数をみると、旺盛な輸出意欲に支えられて年々増えているが、欧米企業の在日貿易事業所・従業者数は極めて少ないのが現実で、これが対日輸出が増えない一因になっていると思われる。

(次頁の表を参照されたい)

——等があるが、貿易収支は拡大均衡の方向で考えるべきで、輸出又は輸入を抑制することによって均衡を図るべきではない。とはいえ、アメリカ・E Cに対する貿易不均衡は主としてわが国の競争力が抜群に強い機械機器の輸出がこれらの地域（国）に集中しているために生じているので、当面は節度ある輸出に心がける必要があろう。（1984. 9. 10）

わが国貿易企業の在外貿易事業所・従業者数（1980年3月末日現在）

	在外貿易事業所数			在外貿易従業者数		
	全 体	アメリカ	E C	全 体	アメリカ	E C
日 本	4,093	931	597	85,509	21,664	13,223

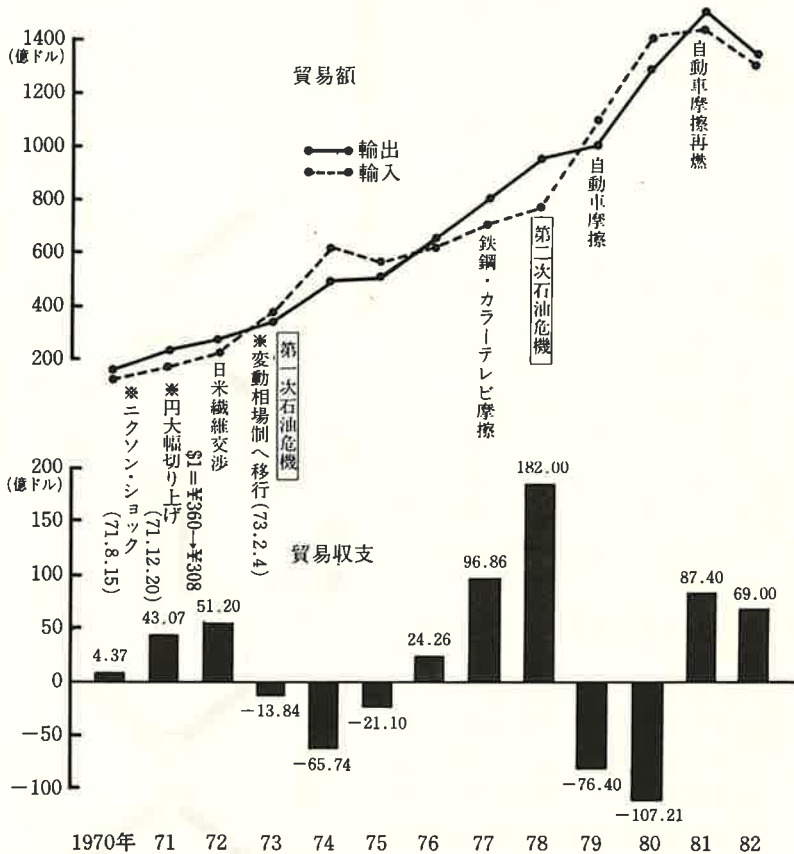
外国貿易企業の在日貿易事業所・従業者数（1980年3月末日現在）

	在日貿易事業所数	在日貿易従業者数
全 体	544	6,151
アメリカ	167	1,628
E C	97	852

（注）在日貿易事業所とは、外国企業および外国人投資を受けている日本商社（法人、外国人投資比率が50%以上のもの）の在日貿易事業所をいう。

（資料）通産省通商政策局「貿易業態統計表」

第7図 わが国の貿易収支の動向



(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

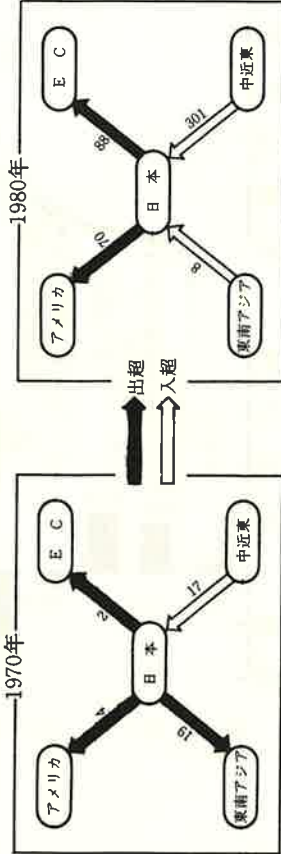
第12表 わが国の地域別貿易収支の動向

(単位: 億ドル)

	1970(昭45)			1975(昭50)			1980(昭55)			1981(昭56)			1982(昭57)		
	輸出	輸入	入(△)出超	輸出	輸入	入(△)出超	輸出	輸入	入(△)出超	輸出	輸入	入(△)出超	輸出	輸入	入(△)出超
全 体	133.18	188.81	4.37	557.53	578.63	△ 21.10	1,298.07	1,405.28	△107.21	1,520.30	1,432.90	87.40	1,388.31	1,319.31	69.00
先進地域	104.40	104.30	0.10	234.34	238.94	△ 4.60	611.72	491.20	120.52	736.68	513.36	223.32	679.95	484.28	195.67
アメリカ	59.40	55.60	3.80	111.49	116.08	△ 4.59	313.67	244.08	69.59	386.68	252.36	133.12	363.30	241.79	121.51
ヨーロッパ	29.05	19.62	9.43	81.31	43.95	37.36	215.03	104.37	110.66	237.48	115.41	122.07	216.40	101.79	114.91
(E C)	13.03	11.17	1.86	56.75	33.71	23.04	176.50	78.42	88.08	188.94	85.52	103.42	170.64	75.60	95.04
イギリス	4.80	3.95	0.85	14.73	8.11	6.62	37.82	19.54	18.28	47.89	26.95	20.94	48.13	18.74	29.39
フランス	1.27	1.86	△ 0.59	6.99	5.01	1.98	20.21	12.96	7.25	22.22	11.71	10.51	23.18	12.15	11.03
西ドイツ	5.50	6.17	△ 0.67	16.61	11.39	5.22	57.56	25.01	32.55	59.68	24.29	35.39	50.18	23.55	26.63
東欧地域	78.27	75.64	2.63	276.33	309.62	△ 33.29	594.80	847.33	△252.53	688.48	842.23	△153.75	760.69	△136.34	
東南アジア	49.02	30.13	18.89	125.43	105.86	19.57	309.10	317.51	△ 8.41	344.26	319.30	24.96	318.73	299.85	18.88
中近東	6.34	23.37	△ 17.03	60.75	164.77	△104.02	143.58	445.00	△301.42	177.32	426.70	△249.38	169.46	377.64	△208.18
中南米	11.87	13.73	△ 1.86	47.65	25.24	22.41	89.18	57.00	32.18	105.16	66.69	38.47	90.86	62.68	28.18
アメリカ	10.05	6.93	3.12	40.87	11.11	29.76	48.86	21.39	27.47	57.60	24.05	33.55	41.67	16.10	25.57
米 産 園	10.45	8.88	1.57	46.83	30.06	16.77	91.56	66.69	24.87	95.14	77.24	17.90	84.01	74.30	9.71

(資料) 大蔵省関税局「外国貿易概況」

第8図



(単位: 億ドル) (第12表より作成)



わが国の貿易構造

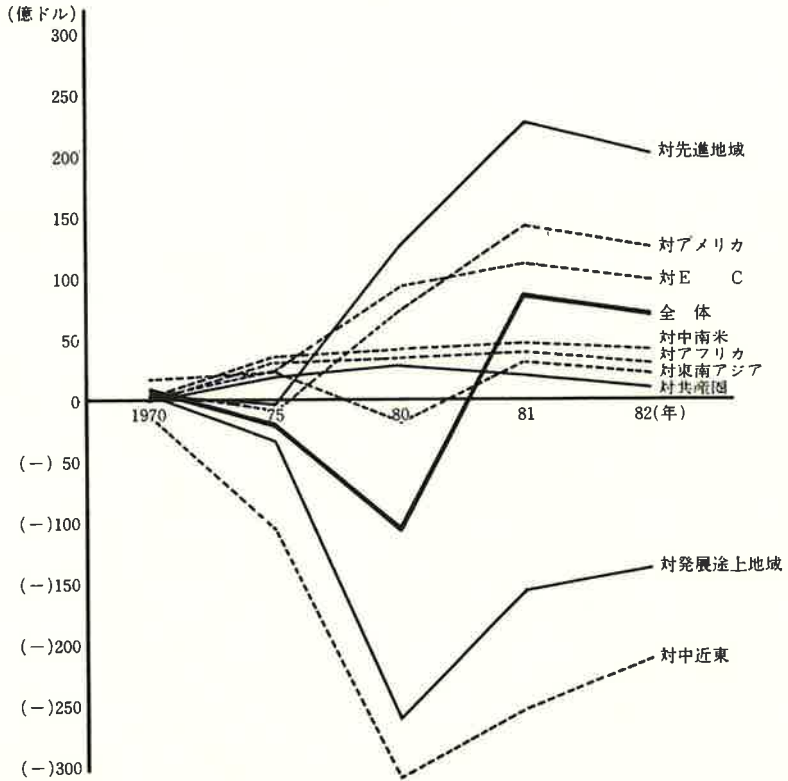




Figure 1. Percentage of the population aged 15 and over who are literate and numerate, 1980-1988

Source: National Adult Literacy Survey, 1988-1989, Statistics Canada Catalogue no 95-02, Ottawa, 1990.

Note: The data are based on the 1988-1989 National Adult Literacy Survey (NALS).

The NALS is a national survey of the literacy and numeracy skills of the adult population of Canada.

The survey was conducted by Statistics Canada in 1988-1989.

The survey was designed to measure the literacy and numeracy skills of the adult population of Canada.

The survey was conducted in a national representative sample of households.

The survey was conducted in a national representative sample of households.

The survey was conducted in a national representative sample of households.

The survey was conducted in a national representative sample of households.

The survey was conducted in a national representative sample of households.

The survey was conducted in a national representative sample of households.

The survey was conducted in a national representative sample of households.

The survey was conducted in a national representative sample of households.